

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	加藤産業株式会社
【英訳名】	KATO SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤和弥
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市松原町9番20号
【電話番号】	(0798)33-7650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鷹尾和彦
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市松原町9番20号
【電話番号】	(0798)33-7650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鷹尾和彦
【縦覧に供する場所】	加藤産業株式会社 東京本部 （東京都中央区日本橋本町3丁目9番5号） 加藤産業株式会社 南関東支社 （川崎市川崎区東扇島15番） 加藤産業株式会社 中部支社 （愛知県一宮市明地字南菜之木25番地の2） 加藤産業株式会社 南近畿支社 （大阪市住之江区柴谷2丁目1番49号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計期間	第66期 第1四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
売上高 (百万円)	186,892	193,498	702,411
経常利益 (百万円)	3,243	3,388	11,555
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,736	1,666	6,301
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,279	1,905	7,404
純資産額 (百万円)	69,949	75,406	74,437
総資産額 (百万円)	244,816	257,135	218,620
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.35	44.50	168.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.3	29.0	33.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第65期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響等により依然として厳しい環境の中で、一部復興特需による景気の下支えも見られるものの、雇用情勢は引き続き低調に推移し、さらに欧米の経済不安による円高の進行及び株安等の影響により、先行きは依然として不透明な状況にありました。

食品流通業界におきましても、個人の消費マインドは、先行不安からの生活防衛を意識した節約型消費の定着とともに、内食化傾向が進行する中、企業間競争はますます激化し、企業の格差が顕著となる厳しい状況で推移しました。

こうした中で当社グループは、消費者ニーズに対応した商品の開発・品揃え等、提案型営業を推進し、小売業をはじめ取引先との取り組みを一層強化するとともに、諸経費の抑制及び業務全般の生産性向上等による経営の効率化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ3.5%増加し1,934億98百万円となりました。利益につきましては、利益管理の徹底と物流コストをはじめ諸経費の抑制に努めたことにより、営業利益は31億78百万円（前年同四半期比4.4%増）、経常利益は33億88百万円（前年同四半期比4.5%増）、そして四半期純利益は投資有価証券評価損等による特別損失を1億17百万円計上したことや、改正法人税法等の公布に伴う法定実効税率の引下げにより法人税等調整額が2億9百万円増加した影響により、16億66百万円（前年同四半期比4.0%減）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

< 常温流通事業 >

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、食品消費の内食化・低価格化傾向が続く中、一部に高品質あるいは少し贅沢感を味わえる食品への需要も顕在化し、多様化する消費需要に対応すべく、仕入先とも連携して主要得意先との取り組みを強化するとともに、さらに自社PB商品の拡売を図りました。

その結果、大手量販店、食品スーパー並びに出店拡大が顕著なドラッグストア、ディスカウントストア等への販売が堅調に推移したことにより、売上高は1,570億63百万円（前年同四半期比4.1%増）、セグメント利益は26億92百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

< 低温流通事業 >

低温流通事業につきましては、消費者の内食化の進行により外食需要が低迷し、飲食店等への販売は厳しい状況で推移しましたが、家庭用のチルド商材や惣菜等を中心に大手食品スーパーに拡売を図りました。しかし前連結会計年度の期中より特定の大手スーパーとの取引が減少した影響を受け、物流コストをはじめ諸経費の抑制に努めたものの、利益は前年同四半期を下回りました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ0.2%増加し213億90百万円となりました。セグメント利益は1億10百万円となり、計画を上回ったものの前年同四半期に比べ30.6%減少しました。

< 酒類流通事業 >

酒類流通事業につきましては、消費者の低価格志向が一層強まり、また少子高齢化や若者層のアルコール離れも依然続いており、酒類消費市場は縮小傾向のまま推移しましたが、その中で、発泡雑酒や洋酒等の販売は比較的好調に推移しました。

その結果、営業力強化の取り組み等により、売上高は164億37百万円（前年同四半期比1.3%増）、セグメント利益は1億99百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。

< その他 >

その他の事業につきましては、物流関連（配送、庫内作業請負等）がその主な事業内容であります。当社グループの売上が堅調に推移したことに伴う取扱量の増加等により、売上高は25億9百万円（前年同四半期比2.5%増）、セグメント利益は1億74百万円（前年同四半期比76.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ385億14百万円増加し2,571億35百万円となりました。

流動資産は、主に売上債権及びたな卸資産が増加したことから、382億13百万円増加し1,803億42百万円となりました。また固定資産は、有形固定資産の取得等により、3億1百万円増加し767億92百万円となりました。

流動負債は、主に仕入債務が増加したことから、374億5百万円増加し1,730億61百万円となり、固定負債は、長期借入金が増加したことから、1億40百万円増加し86億67百万円となりました。

そして純資産は、9億68百万円増加し754億6百万円となり、その結果、自己資本比率は29.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,153,115	38,153,115	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	38,153,115	38,153,115	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	38,153	-	5,934	-	8,806

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 698,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,423,600	374,236	同上
単元未満株式	普通株式 30,615	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	38,153,115	-	-
総株主の議決権	-	374,236	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町 9番20号	698,900	-	698,900	1.83
計	-	698,900	-	698,900	1.83

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、699,026株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,978	42,586
受取手形及び売掛金	80,174	112,553
有価証券	3,101	3,102
商品及び製品	11,544	17,298
仕掛品	5	4
原材料及び貯蔵品	496	566
繰延税金資産	782	343
その他	3,521	4,391
貸倒引当金	475	504
流動資産合計	142,129	180,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,423	15,155
機械装置及び運搬具(純額)	1,834	1,735
工具、器具及び備品(純額)	298	311
土地	24,617	24,566
リース資産(純額)	999	1,039
建設仮勘定	9	639
有形固定資産合計	43,183	43,448
無形固定資産		
ソフトウェア	3,680	3,622
電話加入権	35	35
その他	10	10
無形固定資産合計	3,726	3,668
投資その他の資産		
投資有価証券	22,188	22,229
長期貸付金	252	246
差入保証金	2,097	2,098
投資不動産(純額)	996	1,072
繰延税金資産	516	472
その他	3,698	3,714
貸倒引当金	166	158
投資その他の資産合計	29,582	29,676
固定資産合計	76,491	76,792
資産合計	218,620	257,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124,366	162,971
短期借入金	408	444
リース債務	329	348
未払金	5,927	6,940
未払法人税等	2,752	1,005
未払消費税等	218	86
設備関係支払手形	7	-
未払費用	201	112
賞与引当金	1,098	501
役員賞与引当金	78	19
その他	266	631
流動負債合計	135,656	173,061
固定負債		
長期借入金	463	571
リース債務	689	711
繰延税金負債	101	72
退職給付引当金	5,535	5,579
役員退職慰労引当金	490	461
資産除去債務	119	119
その他	1,126	1,151
固定負債合計	8,526	8,667
負債合計	144,183	181,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,806	8,806
利益剰余金	57,397	58,127
自己株式	860	860
株主資本合計	71,276	72,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,283	2,486
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益累計額合計	2,283	2,486
少数株主持分	877	912
純資産合計	74,437	75,406
負債純資産合計	218,620	257,135

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	186,892	193,498
売上原価	173,893	180,237
売上総利益	12,998	13,260
販売費及び一般管理費	9,954	10,082
営業利益	3,044	3,178
営業外収益		
受取利息	29	23
受取配当金	116	142
不動産賃貸料	113	91
その他	56	66
営業外収益合計	316	324
営業外費用		
支払利息	4	3
不動産賃貸費用	72	66
持分法による投資損失	37	41
その他	2	3
営業外費用合計	117	114
経常利益	3,243	3,388
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	13	-
災害による損失戻入益	-	22
特別利益合計	14	22
特別損失		
固定資産除売却損	7	7
投資有価証券評価損	25	110
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	88	-
特別損失合計	121	117
税金等調整前四半期純利益	3,137	3,293
法人税、住民税及び事業税	983	964
法人税等調整額	381	620
法人税等合計	1,364	1,585
少数株主損益調整前四半期純利益	1,772	1,708
少数株主利益	36	41
四半期純利益	1,736	1,666

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,772	1,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	510	190
繰延ヘッジ損益	1	0
持分法適用会社に対する持分相当額	4	7
その他の包括利益合計	507	197
四半期包括利益	2,279	1,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,235	1,869
少数株主に係る四半期包括利益	44	36

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 なお、前連結会計年度まで連結貸借対照表上「未払費用」に含めて表示しておりました債務の確定している費用については、より適切な表示の観点から、当第1四半期連結会計期間より「未払金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「未払費用」に表示しておりました3,625百万円は、「未払金」として組み替えております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.5%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。 この税率変更により、流動資産の「繰延税金資産」が6百万円、投資その他の資産の「繰延税金資産」が27百万円、固定負債の「繰延税金負債」が10百万円それぞれ減少し、「法人税等調整額」(借方)が209百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1	1 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第1四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 229 百万円
2 保証債務	2 保証債務
(1) 下記の銀行借入金に対して保証を行っております。	(1) 下記の銀行借入金に対して保証を行っております。
マンナオート(株) 51 百万円	マンナオート(株) 50 百万円
深?華新創展商貿有限公司 36 百万円	深?華新創展商貿有限公司 36 百万円
合計 88 百万円	合計 87 百万円
(2) 下記の仕入債務に対して保証を行っております。	(2) 下記の仕入債務に対して保証を行っております。
三陽物産(株) 11 百万円	三陽物産(株) 45 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
	1 災害による損失戻入益 前連結会計年度において、入手可能な情報により、東日本大震災による資産設備の復旧費用を見積計上いたしましたが、当第1四半期連結累計期間において、実額が確定したことにより戻入れたものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 845百万円	減価償却費 811百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	749	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	936	25.00	平成23年9月30日	平成23年12月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	148,415	21,255	16,059	185,730	1,162	186,892	-	186,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,406	94	172	2,673	1,285	3,959	3,959	-
計	150,821	21,349	16,232	188,403	2,447	190,851	3,959	186,892
セグメント利益	2,564	159	207	2,931	99	3,030	14	3,044

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

- 2 セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	154,599	21,328	16,353	192,282	1,216	193,498	-	193,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,463	61	84	2,609	1,292	3,902	3,902	-
計	157,063	21,390	16,437	194,891	2,509	197,400	3,902	193,498
セグメント利益	2,692	110	199	3,003	174	3,178	0	3,178

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

- 2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	46.35円	44.50円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,736	1,666
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,736	1,666
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,454	37,454

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

加藤産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 田 貫 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、加藤産業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。